

証明の種類	保育所の用に供する不動産の登記に伴う非課税証明												
根拠法令	・登録免許税法第4条第2項（登録免許税） ・地方税法第73条の4第1項第4号の3（不動産取得税） ・地方税法第348条第2項第10号の3（固定資産税）												
証明願様式	・様式第8号（登録免許税） ・様式第9号（不動産取得税） ・様式第10号（固定資産税） ※所在、地番又は家屋番号、地目又は建物の種類・構造、地積又は床面積については、必ず登記事項証明書の記載に合致させること。												
提出部数	1部 ※切手を貼った返信用の封筒を添えること。												
添付書類	① 当該不動産の使用の権限を証明する書類 <table><tr><td rowspan="2">建物</td><td>新築</td><td>○登記事項証明書（写し可）</td></tr><tr><td>既存</td><td>○登記事項証明書（写し可） ○図面</td></tr><tr><td rowspan="2">土地</td><td>購入</td><td>○登記事項証明書（写し可） ○公図（写し可） ○売買契約書の写し</td></tr><tr><td>借地</td><td>○登記事項証明書（写し可） ○公図（写し可） ○地上権又は賃借権設定契約書の写し</td></tr></table> ② 付近位置図 ③ 現況写真（建物の場合は内観と外観両方必要。） ④ 当該不動産取得に係る理事会の議事録 ⑤ （教育・保育の事業の用に供する前に申請する場合）事業計画書等の工期、事業開始時期が分かるもの（任意様式）			建物	新築	○登記事項証明書（写し可）	既存	○登記事項証明書（写し可） ○図面	土地	購入	○登記事項証明書（写し可） ○公図（写し可） ○売買契約書の写し	借地	○登記事項証明書（写し可） ○公図（写し可） ○地上権又は賃借権設定契約書の写し
建物	新築	○登記事項証明書（写し可）											
	既存	○登記事項証明書（写し可） ○図面											
土地	購入	○登記事項証明書（写し可） ○公図（写し可） ○売買契約書の写し											
	借地	○登記事項証明書（写し可） ○公図（写し可） ○地上権又は賃借権設定契約書の写し											

記載例

(注意) 保育所型認定こども園はこちらではなく
認定こども園用の様式を使用すること。

令和〇年〇月〇日

宮崎県知事 殿

(申請者) 所在地 宮崎県〇〇市〇〇町〇〇番
法人名 社会福祉法人〇〇福祉会
理事長 〇〇 〇〇 ※押印不要

登録免許税法別表第 3 の 1 0 の項の第 3 欄の第 3 号に掲げる登記に係る証明願

登録免許税法第 4 条第 2 項の規定による登録免許税の非課税措置を受けるため、下記の不動産に係る登記が同法別表第 3 の 1 0 の項の第 3 欄の第 3 号に該当することについて、同法施行規則第 3 条第 1 号の規定により証明くださるよう申請します。

記

証明を受けようとする不動産	所 在	地番又は 家屋番号	地目又は建物の 種類・構造	地積又は 床 面 積	具体的用途
	宮崎県〇〇市〇〇町	1 2 3 4 番	宅地	500.00㎡	〇〇認定こども園園舎敷地
	用途以外の部分は登記事項証明書から転記する。				
	宮崎県〇〇市〇〇町 1 2 3 4 番地	1 2 3 4 番	児童福祉施設・ 鉄骨造陸屋根 2 階 建	1 階 450.00㎡ 2 階 400.00㎡	園舎
	物件が複数ある場合には連記する。 (土地と建物を 1 枚に連記することも可能。)				

上記不動産に係る登記は、登録免許税法別表第 3 の 1 0 の項の第 3 欄の第 3 号に該当することを証明します。

年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣

様式第 8 号

年 月 日

宮崎県知事 殿

(申請者) 所在地
法人名 社会福祉法人
理事長

登録免許税法別表第 3 の 1 0 の項の第 3 欄の第 3 号に掲げる登記に係る証明願

登録免許税法第 4 条第 2 項の規定による登録免許税の非課税措置を受けるため、下記の不動産に係る登記が同法別表第 3 の 1 0 の項の第 3 欄の第 3 号に該当することについて、同法施行規則第 3 条第 1 号の規定により証明くださるよう申請します。

記

証明を受けようとする不動産	所 在	地番又は 家屋番号	地目又は建物 の種類・構造	地積又は 床 面 積	具体的用途

上記不動産に係る登記は、登録免許税法別表第 3 の 1 0 の項の第 3 欄の第 3 号に該当することを証明します。

年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣

様式第 9 号

年 月 日

宮崎県知事 殿

(申請者) 所在地
法人名 社会福祉法人
理事長

地方税法第 7 3 条の 4 第 1 項第 4 号の 3 の規定による不動産使用証明願

このたび、社会福祉法人 の不動産登記に際し、不動産取得税の課税免除の措置を受けるため、下記不動産が、この法人の行う児童福祉施設の用に供するもので、地方税法第 7 3 条の 4 第 1 項第 4 号の 3 に該当することを証明願います。

記

証明を受けようとする不動産	所 在	地番又は 家屋番号	地目又は建物の種類・構造	地積又は 床 面 積	具体的用途

上記不動産に係る登記は、地方税法第 7 3 条の 4 第 1 項第 4 号の 3 に該当することを証明します。

年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣

様式第 1 0 号

年 月 日

宮崎県知事 殿

(申請者) 所在地
法人名 社会福祉法人
理事長

地方税法第 3 4 8 条第 2 項第 1 0 号の 3 の規定による不動産使用証明願

このたび、社会福祉法人 の不動産登記に際し、固定資産税の課税免除の措置を受けるため、下記不動産が、この法人の行う児童福祉施設の用に供するもので、地方税法第 3 4 8 条第 2 項第 1 0 号の 3 に該当することを証明願います。

記

証明を受けようとする不動産	所 在	地番又は 家屋番号	地目又は建物の種類・構造	地積又は 床 面 積	具体的用途

上記不動産に係る登記は、地方税法第 3 4 8 条第 2 項第 1 0 号の 3 に該当することを証明します。

年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣